

# 懲りずに4度目ーピョンヤン管見記

## 「二物三価！」経済が招くものは？

田畑光永  
(理事)

九月上旬、今年もまたピョンヤンを覗いてきた。そうとしか言いようのない訪れ方で、これが4年連続の4度目である。受け入れ機関の案内役とは勿論、毎日言葉を交わすし、ほかの人との会話もなかったわけではない。でも、なるほどこの国の人たちはそう考えているのかと、胸に落ちるような言葉をついぞ聞けなかったので、今回もまた細い管から覗いている以上の臨場感はいえなかった。

なぜ行ってみたかったか。かつて中国の改革開放の始まりを北京で見たので、あの国もそろそろではないか、それなら1度は見ておかねばと思ったからである。しかし、行ってみてもなかなかそうした臨場感がえられなかったために、ついつい回を重ねてしまった。

ただ今回は、毎回行くたびに経済についてレクチャーをお願いしている専門家(社会科学院上級研究士)から1

つの方向性を持った変化を聞くことが出来たので、「そろそろ」が「いよいよ」になるかも、ということも報告させていたたく。

### 小屋掛け商店の怪

2、3年前からピョンヤンの街に、広さになれば数平米の1戸建の小屋が目につくようになった(裏表紙写真)。商店であることは間違いないのだが、それがなんだか変なのである。ピョンヤンでは表通りにも高層アパートが並んでいるが、その1階部分はおおむね商店である。初回の2010年の時、商店はほとんど開いていなかった。前年の末に行われた、外の世界ではデノミと呼ばれた通貨回収政策が大きな混乱を招いたための後遺症と説明され、中を見せてもらえなかった。

商店や市場、あるいはデパートなどを見ることは、その国の生活ぶりを知る上で必須の作業であるが、あの国

ではそれができない。われわれを受け入れた機関がとくに神経質なのかもしれないが、とにかく4度とも外国人観光客用のお土産店を除いては商店をゆっくり見せてもらったことがない。

そこで小屋掛けの商店であるが、もとより案内役はわれわれがこういう店に近づくのを好まないの、目を盗んですばやくモノとネタンを1つ、2つ見て来て、それを交換し合った。とにかく値段が高い。アンパンのような菓子パンが1個1000ウォンから3000ウォン、揚げたり蒸したりした軽食が1個4000ウォンから7000ウォンといった具合である。最初は冗談ではないかと思った。

一般の職員・労働者の賃金がどのくらいか、これも確たる数字はないが、数千ウォンからせいぜい1万ウォンと言われている。その賃金レベルとこの数字はマッチしない。

ところが今回はその理由、またビル

の1階商店の前に小屋掛けの商店が存在する不思議を、専門家に聞くことが出来て、どうやらすこし分かったような気がしてきた。

説明によれば、小屋掛けの小商店は個人商店などではなく、正規の商業機関が出したものである。現在、商品の価格は2種類ある。基礎的消費物資は地域の商業系統(これがビル内の商店)を通じて安価で住民に供給することになっているが、最近、それは需要を満たしていない。つまりモノがない。その理由は原材料の値段が上がりに、中には輸入品もあるため、決められた価格ではコストに引き合わず、生産ができないからという説明であった。

そこで供給を保障するために、今年の4月1日から独立採算制の企業には生産物の一部を公式に決められた低価格で出荷させる一方、一部は「市場」(注:この場合はヤミ市場)よりは安価だが、公式価格よりは高く売れることを認めたのだとされている。それを売るのが小屋掛け商店である。

「二物三価」を政府が公認したのだ。小屋掛け商店は政府の決定以前からあったから、決定は現実を承認したものである。同一商品に違つ値段をつ

けて同じ店に並べるのはさすがに具合が悪いので、非公式価格商品を売るために別の店が作られたのだ。政府公認のヤミ商店である。

それにしてもあの値段では誰も買えないのではないかと、という質問への回答は、経営がうまくいっている企業に対しては成績に応じて給料を上げることも認めたから、今では月給3万〜5万ウォン、中には15万ウォンということもあるとのことであった。

このことは、階層分化を政府が公認したわけである。

ともかくこのようにして計画経済に穴が開いたのである。その専門家は社会主義の原則は守ると強調していたが、儲かる市場向け製品と儲からない社会保障的商品のどちらに企業が力を入れるかは明らかである。この穴が今後どう広がるかが注目点である。

## 為替レートと怪

ところで北朝鮮にはじつは政府が決めたもう1つの物価がある。外貨の公式レートによる物価である。北朝鮮のウォンは実は公式レートではほぼ日本円と等価である。9月6日現在のレートでは日本円1円の買いが0・9633、

売りが0・981ウォンであった。したがって1米ドルは100ウォン内外、ユーロは約130円、中国元は16ウォン強。われわれが泊まったホテルの部屋代は22800ウォン、食堂の冷麺588ウォン、牛肉スープ448ウォン、ライス42ウォン……そのまま日本円に置き換えてもそれほど違和感はない。小屋掛け商店のほづがずと高い。

ところが市場では1ドルが5000ウォン、6000ウォン、7000ウォンといった数字が時折報道される。昨年10月19日『毎日』の隅俊之記者の報告（「平壤紀行4」）では1円＝74ウォンとある。つまり実勢は公式レートの数十分の1なのである。同記者はデパートの両替所で交換してもらったと書いているから、これはヤミでもなんでもない、もう1つの、いわば裏の公式レートである。しかもその表と裏は数十倍もかけはなれている。

これではなぜ外国人が来ても、自国通貨に交換させないのか、その理由がはっきりした。外国人にはホテルや外貨ショップ、外貨レストラン（最近、こういう店が増え、先頃、金正恩第一書記が「現地指導」したと報じられたピョンヤン市内の焼肉レストランや

コーヒーショップも外貨専用である）で外貨のまま使わせる。そのレートは円と等価の表の公式レートである。もし外国人に表のレートでウォンに交換させて、街に出したら、たちまちからくりがばれてしまう。だから外貨のままで消費させるのである。前記『毎日』の隅記者は中国の200元（当時、約2500円）を両替して「金日成主席の肖像画が描かれた5000ウォン札の束」を渡されたと書いているから、よほど物わりのいい案内役に恵まれたものと見える。

というわけで、通常は外国人には両替はさせないから、街中に中国元をはじめ各国通貨が勝手に流通する。それを吸い上げるために、今、当局は外貨を入手できる企業や個人に対して貿易銀行に外貨口座を開くよう行政指導している。そのレートは勿論、裏の公式レートであるはずだ。

以前、タクシートの初乗りがなぜか外貨の1ドルと設定されていることを紹介したが、タクシー用には外貨のプリペイド・カードが出来ているという。需要が増えたせいかタクシー自体もずいぶん増えた。それもツートンカラーに塗り分けた、一目でそれとわかるタク

クシーが（裏表紙写真）。

最近、韓国との境界線に近い元山地区にマシニンニョン（馬息嶺）という大規模スキー場が朝鮮人民軍の手によって突貫工事で建設が進められて話題になっているが、これも外貨獲得のためであることがはっきりした。このスキー場はその仕事ぶりの速さが「馬息嶺速度」という言葉まで生んでいるのだが、逆に言えば、今年の春のあの戦争騒ぎの時も、この「人民軍」は戦闘に備えずにもっぱらスキー場建設に励んでいたわけで、あの「緊張」の裏側をはしなくも露わにした。

じつは北朝鮮は今年5月に経済開発区法を成立させ、主管官庁として国家経済開発総局を設置した。それは全国各地（行政区）に経済開発区を設置させ、工業、農業、観光、加工輸出、先端技術の各分野にわたって外国資本を受け入れようというものである。

土地の貸与期間は50年（延長可）、企業所得税は14%（インフラ建設、ハイテクなど奨励項目では10%）、利潤を再投資する場合は5年間の所得税の半額を返還（インフラへ再投資すれば全額を返還）する、などの優遇策が盛り込まれている。ケンソン（開城）の工業団

地でのトラブルを意識してか、投資側の「生命、財産、利潤は保護される」と、専門家は解説した。

これまでもケソンのほかに北のラン（「羅先」市、鴨緑江河口に近い中州のファングムピョン「黄金坪」などに開発区が設けられているが、今後は全道に開発区となれば、これまで否定してきた「改革・開放」の開放に踏み切るようにしているともみられる。そしてその前段階として現在は、やってくる外国人からはなるべく多額の外貨を吸いこむようにするつもりだ。

### 農村「分組管理制」の復活

北朝鮮のアキレス腱、食糧問題の力ギは言うまでもなく農村にある。同時に実態がさっぱり分からないのも農村である。ピョンヤンからパンムンジョム（板門店）に出かければ、往復で半日以上農村地帯を走るのだが、田んぼや畑の向こうに見える村落の内部は窺い知れない。

しかし、くだんの専門家によれば、農村においても昨2012年6月から「分組管理令」をきちんと適用するための措置がとられたという。「きちんと適用」というのは、この制度はすでに1

965年に金日成主席が打ち出したもので、別に新しいことではないからだそう。うまぐいっていた1984年ごろには食糧生産1000万トンを実現し、輸出したこともあったという。ちなみに昨年の穀物生産量は529万8000トンで前年比16万トン増だそうである。

「分組管理令」というのは、耕地とこの農作業に責任を持つ生産単位を細かく分けて、収穫から上納分（土地使用料、灌漑費用、肥料・農薬代）、支払い分（手助けへの労賃など）、それに翌年の種子、などを除いた残りを労働に応じて自由に分配することを認める制度である。きちんと適用というのは、その単位の人数を3人から5人程度と少なくして生産意欲をかき立てようということである。

社会主義の農業政策は収奪を強めるために大規模集団労働を実施して農民に「自分の作物」意識を捨てさせるか、生産意欲を刺激するために小規模、ときには個人経営を認めるか、この両者の間を振り子のように揺れるのだが、北朝鮮はこれからあらためて後者に進もうとしているわけである。この政策はすでに未確認で伝えられていたが、

今回、専門家によって確認された。昨年の16万トンの増産がその影響であるかどうかについては、流石に専門家も首を傾げたが、同時に「まだ食糧問題は解決していない」と認めていた。

### ついで、どうなるか？

以上が今年の「管見」の報告である。はつきりしたのは北朝鮮がその社会制度の根幹としてきた「供給制」―計画生産により生活必需物資を安価で保障―が崩れたために、需要と供給の不均衡を市場機能で調整せざるを得なくなったことを政府も追認した点である。一昨年のGDPは220億7000万ドル（1人当たり904ドル）で、この6年間の成長率は10%を超えると、専門家は胸をはったが、実態は一物一価という経済の大原則はどこかへ吹っこんで、一物二価にも三価にもせざるを得ないほどに、生産と流通は混乱している。

これを收拾するには、とにかく生産を増やして絶対的なモノ不足を解消するしかないが、それを市場機能と企業の自主性（利潤獲得動機）に任せれば、弱者は置いてきぼりにされるだろう。となれば、元の水準が低いだけに大きな社会問題が発生するのは必至だ。

農村の「分組制」にしても、増産を農民の利己心に頼るとすれば、最後は中国のように「包産到戸」（個人請負）にまで行きつかざるを得ない。何事によらず統制を身上としてきたあの政権がはたしてそこまで割り切れるのか。開発区にしても、これまでの唯我独尊の対外姿勢をわかに「もみ手」路線に切り替えられるのか、はなはだ疑問である。

そういう疑問は疑問として、ざっくり言えば、あの国もついに背に腹はかえられず、中国式「改革・開放」路線に歩み出そうとしているかに見える。そこで、中国の「改革・開放」との比較という最初の関心に即して、北朝鮮の現状を整理しておきたい。

中国の改革・開放は1978年末に開かれた中国共産党の第11期3中全会から始まった。これは前年7月に3度目の失脚から復活した鄧小平のイニシアティブによるものだが、改革・開放を打ち出す前に慎重な与論工作がおこなわれた。78年5月から始まった「真理を検証する唯一の基準は実践である」というキャンペーンである。その中身は俗に言えば、「いくら偉そうなことを

（以下32頁下段に続く）